

D-20 農村における生活環境整備に関する研究(第2報)
生活プロジェクト事業後の住宅改善の動向について
九州大工 岡 俊江

目的 本研究は農村の生活環境整備のあり方を住生活の面から検討・考察を試み、今後の指針を得ようとするものである。本報は、生活環境整備事業が実施されて5年を経過した1モデル地区における事業後5年間の住宅改善状況から、農家階層別の改善動向を把握、事業との関係を探ることを目的としている。

方法 昭和46~48年に「生活プロジェクト実験集落整備事業」の実施された佐賀県伊万里市大川原集落を研究対象に設定した。事業は(1)簡易水道敷設、(2)プロパンガスの集中配管、(3)浄化槽設置(水洗便所の導入)等6項目が実施された。事業直後の調査^{*1}を基礎に、各戸の住宅改善歴とくに事業後の改善状況を農家階層別に比較・検討する方法をとった。全50戸の平面図採取、アンケート、インタビュー等の調査は昭和53年11月に行なった。

結果 住宅を母屋(床上の居室部分)と土間まわり空間に分けて、改善状況をみると、
①新築、サシタオシ(屋根のふきかえ時に2階を増築する)、居室・台所・浴室・便所等の増改築が計28戸で行なわれ、とくに台所と浴室の土間まわり空間の改善が活発であった。
②昭和48年時に「住宅改善必要」と判定された17戸中11戸が改善したが、うち6戸は台所まわりの改善にとどまったので、老朽化した母屋の改善をなお必要としている。
③農家階層によって、改善の所や改善のタイムスパンに相違があり、母屋にも手を入れるのは、A・B・Dの富裕層で、改善のタイムスパンも短い。
④DKの床上化が進行して土間空間が減少し、また内風呂が増加している。

*1「生活プロジェクト実験集落整備事業(佐賀県)」に関する調査研究1~7 日本建築学会大会梗概集 S47~49年 九大青木研 参照